

## A I ネットワーク社会推進会議 開催要綱（改）

平成 28 年 10 月

平成 29 年 10 月 改正

平成 30 年 10 月 改正

## 1 目的

総務省情報通信政策研究所が平成 28 年 2 月から 6 月まで開催した「A I ネットワーク化検討会議」において、A I ネットワーク化の進展を通じて目指すべき社会像として人間中心の社会像「智連社会」(WINS [ウインズ]) を提唱して、その基本理念を整理するとともに、A I ネットワーク化が社会・経済にもたらす影響とリスクの基礎的な評価を行った上で、A I の開発原則・指針の策定等今後の課題を整理した(同年 4 月に『中間報告書』、6 月に『報告書 2016』を公表。)

また、同年 4 月 29 日及び 30 日に行われた G7 香川・高松情報通信大臣会合において、高市総務大臣(当時)から、A I の開発原則の策定に向け、『中間報告書』に掲げる 8 項目からなるたたき台を配付し、OECD 等において国際的な議論を進めるよう提案したところ、各国から賛同が得られた。

これらの成果を受けた今後の取組として、開発原則及びその内容の解説からなる指針「A I 開発ガイドライン」(仮称)の策定に向けた国際的な議論の用に供すべき素案の検討や A I ネットワーク化が社会・経済の各分野にもたらす影響とリスクの評価について具体的な利活用の場面を想定したシナリオを作成しながら検討を更に深めることなど社会全体における A I ネットワーク化の推進に向けた社会的・経済的・倫理的・法的課題を総合的に検討することを目的として、これまでの「A I ネットワーク化検討会議」を発展的に改組して、「A I ネットワーク社会推進会議」を開催してきたところである。

これまで本推進会議において、「A I 開発ガイドライン」(仮称)の策定に向けた国際的な議論の用に供すべき素案(「国際的な議論のための A I 開発ガイドライン案」)を作成するとともに、A I ネットワーク化が社会・経済の各分野にもたらす影響とリスクの評価を行った(平成 29 年 7 月に『報告書 2017』を公表。)。また、A I ネットワーク化が進展した社会の将来像を描き A I の利活用における課題などを抽出したうえで、A I の利用者やデータ提供者が留意することが期待される事項に関する検討を行い「A I 利活用原則案」としてとりまとめた(平成 30 年 7 月に『報告書 2018』を公表。)

以上の成果を踏まえ、A I の利活用に関する指針のとりまとめ、A I 開発ガイドライン(仮称)の策定に向けた国際的な議論のフォローアップ等を行うとともに、A I の社会実装の推進とそれに向けた主に経済的な見地からの政策提言を行うこと等を目的として、引き続き、本推進会議を開催する。

## 2 名称

本会議は、「A I ネットワーク社会推進会議」と称する。

## 3 検討事項

- (1) A I の利活用に関する指針の検討
- (2) A I 開発ガイドライン(仮称)の策定に向けた国際的な議論のフォローアップ
- (3) A I の社会実装の推進とそれに向けた主に経済的な見地からの政策提言
- (4) (1) から (3) に掲げる事項のほか、社会全体における A I ネットワーク化の推進に向

#### 4 構成及び運営

- (1) 本会議は、総務省情報通信政策研究所長（以下「所長」という。）の会議として開催する。
- (2) 本会議の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 本会議に、所長があらかじめ指名する議長、副議長及び顧問を置く。
- (4) 議長は、本会議の会合を招集し、主宰する。
- (5) 副議長は、議長を補佐するほか、議長が不在のときは、議長に代わって本会議の会合を招集し、主宰する。
- (6) 顧問は、本会議における検討に関し、議長に助言する。
- (7) 議長は、必要があると認めるときは、構成員（議長、副議長及び顧問を除く。）のうちから幹事を指名することができる。
- (8) 幹事は、議長及び副議長を補佐する。
- (9) 議長は、必要があると認めるときは、構成員以外の者に出席を求め、意見を聴くことができる。
- (10) 議長は、必要があると認めるときは、本会議の下に分科会及び検討会を設けることができる。
- (11) 分科会の長、構成員及び運営については、議長が定めるところによる。
- (12) 検討会の座長、構成員及び運営については、議長が定めるところによる。
- (13) 検討会の座長は、必要があると認めるときは、検討会の下にワーキンググループを設けることができる。
- (14) ワーキンググループの主査、構成員及び運営については、検討会の座長が定めるところによる。
- (15) その他本会議の運営に関し必要な事項は、議長が定める。

#### 5 議事の公開

- (1) 本会議、分科会、検討会及びワーキンググループの会合は、原則として公開とする。ただし、公開することにより当事者若しくは第三者の権利若しくは利益又は公共の利益を害するおそれがあると議長が認める場合その他議長が必要と認める場合には、非公開とする。
- (2) 本会議、分科会、検討会及びワーキンググループの会合において配付した資料については、原則として総務省のホームページに掲載し、公開する。ただし、資料を公開することにより当事者若しくは第三者の権利若しくは利益又は公共の利益を害するおそれがあると議長が認める場合その他議長が必要と認める場合には、非公開とする。
- (3) 本会議、分科会、検討会及びワーキンググループの会合であって、非公開とするものについては、原則として、その終了後に、議事要旨を作成し、総務省のホームページに掲載し、公開する。

#### 6 開催時期

本会議は、平成 28 年 10 月から開催する。

#### 7 庶務

本会議の庶務は、総務省情報通信政策研究所調査研究部が行う。

## A I ネットワーク社会推進会議 構成員

議長	須藤 修	(東京大学大学院情報学環教授・東京大学総合教育研究センター長)
副議長	三友 仁志	(早稲田大学国際学術院大学院アジア太平洋研究科教授)
構成員	岩本 敏男	(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相談役)
	遠藤 信博	(日本電気株式会社取締役会長)
	大田 佳宏	(東京大学大学院数理科学研究科特任教授、 Arithmer 株式会社代表取締役社長兼CEO)
	大橋 弘	(東京大学大学院公共政策大学院・経済学研究科教授)
	大屋 雄裕	(慶應義塾大学法学部教授)
	金井 良太	(株式会社アラヤ代表取締役CEO)
	北野 宏明	(株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所代表取締役社長)
(幹事)	喜連川 優	(国立情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授)
	エリー キーナン	(日本アイ・ビー・エム株式会社取締役会長)
	木村 たま代	(主婦連合会事務局長)
	小塚 荘一郎	(学習院大学法学部法学科教授)
	近藤 則子	(老テク研究会事務局長)
	穴戸 常寿	(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
	実積 寿也	(中央大学総合政策学部教授)
(幹事)	城山 英明	(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
	新保 史生	(慶應義塾大学総合政策学部教授)
	杉原 佳堯	(グーグル合同会社執行役員 公共政策担当)
	杉山 将	(理化学研究所革新知能統合研究センター長、 東京大学新領域創成科学研究科教授)
(幹事)	鈴木 晶子	(京都大学大学院教育学研究科教授)
	高橋 恒一	(理化学研究所生命機能科学研究センターチームリーダー、 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授)
	谷崎 勝教	(株式会社三井住友銀行専務執行役員)
	時田 隆仁	(富士通株式会社代表取締役社長)
(幹事)	中川 裕志	(理化学研究所革新知能統合研究センターグループディレクター)
	長田 三紀	(情報通信消費者ネットワーク)
	中西 崇文	(武蔵野大学データサイエンス学部データサイエンス学科長・准教授)
(幹事)	西田 豊明	(京都大学大学院情報学研究科教授)
	萩田 紀博	(大阪芸術大学アートサイエンス学科長・教授、 株式会社国際電気通信基礎技術研究所招聘研究員)
(幹事)	橋元 良明	(東京大学大学院情報学環教授)
	林 秀弥	(名古屋大学大学院法学研究科教授・同アジア共創教育研究機構教授)
	東原 敏昭	(株式会社日立製作所代表執行役 執行役社長兼CEO)
(幹事)	平野 晋	(中央大学国際情報学部教授・学部長)
	平野 拓也	(日本マイクロソフト株式会社代表取締役社長)
	福田 雅樹	(大阪大学大学院法学研究科教授、 同研究科附属法政実務連携センター長)
(幹事)	堀 浩一	(東京大学大学院工学系研究科教授)
	松尾 豊	(東京大学大学院工学系研究科教授)
(幹事)	村井 純	(慶應義塾大学環境情報学部教授)
	村上 憲郎	(株式会社村上憲郎事務所代表取締役)
(幹事)	森川 博之	(東京大学大学院工学系研究科教授)
	柳川 範之	(東京大学大学院経済学研究科教授)

山川 宏 (全脳アーキテクチャ・イニシアティブ代表)  
山本 勲 (慶應義塾大学商学部教授)

(敬称略。議長及び副議長を除き、五十音順)

顧問 安西 祐一郎 (慶應義塾大学名誉教授)  
長尾 真 (京都大学名誉教授)  
西尾 章治郎 (大阪大学総長)  
濱田 純一 (東京大学名誉教授)

(敬称略。五十音順)

## オブザーバー

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室参事官

内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官

個人情報保護委員会事務局参事官

消費者庁消費者安全課長

文部科学省研究振興局参事官（情報担当）

経済産業省商務情報政策局情報経済課長

経済産業省産業技術環境局研究開発課長

情報通信研究機構オープンイノベーション推進本部ソーシャルイノベーションユニット長

科学技術振興機構社会技術研究開発センター企画運営室長

理化学研究所革新知能統合研究推進室長

産業技術総合研究所情報・人間工学領域人工知能研究戦略部長